

垂井町行政改革大綱(第4次)

実施計画 実施状況一覧

主要課題	取り組み方針	取り組み項目	プログラム	実施年度			財政効果額(千円)				推進課	実施状況	実 施 内 容
				18	19	20	平成18年度	平成19年度	平成20年度	合計			
1 事務事業の見直し	(1)民間委託等の推進	①業務の民間委託	民間委託の指針の策定	○						0	企画調整課	策定済	「民間委託等の指針」を策定しました。
			学校給食に関する民間委託の検証		→	○	0	0	△ 2,580	△ 2,580	学校教育課	検証済 一部実施済	運搬業務の内、運転業務を民間委託しました。
			民間委託の検証・実施	○			△ 724	△ 109	△ 1,226	△ 2,059	企画調整課	実施済	街灯の球替等の業務を民間委託しました。
				→	○		0	4,555	3,043	7,598	住民課	検証・ 実施済	火葬業務を民間委託しました。
					○		0	△ 212	△ 212	△ 424	建設課	検証・ 実施済	駅南駐車場・駅北駐車場の管理業務を民間委託しました。
				○			△ 105	△ 158	△ 179	△ 442	建設課	実施済	町民プールの監視・清掃業務等を民間委託しました。
						→				0	生涯学習課	検証済 実施しない	公民館の管理・運営業務について検証しました。 民間委託をせず、直接に行います。
						→				0	生涯学習課	検証済 実施しない	勤労青少年ホームの管理・運営業務について検証しました。 民間委託をせず、直接に行います。
	(2)事務事業の見直し	①各種事務事業の見直し	専決金額の見直し	○						0	総務課	見直し済	収入、支出、契約、物件の取得等について ・町長;100万円以上→130万円以上 ・副町長・教育長;20万円以上100万円未満→50万円以上130万円未満 ・各課長;20万円未満→50万円未満
			障がい者福祉手当支給事業の見直し	→	○		0	△ 1,631	1,291	△ 340	健康福祉課	見直し済	対象者を拡大しました。(精神保健福祉手帳1・2級、月額2,200円) 所得制限を設けました。
			生活管理指導員派遣事業の見直し		→	○	0	0	△ 3,002	△ 3,002	健康福祉課	見直し済	健常な独居老人の見守り訪問について、社会福祉協議会への委託業務から除外し、地域福祉推進支援事業の中で実施することとしました。
			長寿者褒賞事業の見直し	○			△ 5,687	△ 5,589	△ 5,930	△ 17,206	健康福祉課	見直し済	祝品の配付について、75歳以上全員から、77歳・88歳・99歳・100歳以上の節目年齢者に変更しました。
			敬老祝賀事業(ふれあい長寿フェア)の見直し	○			△ 725	△ 673	△ 658	△ 2,056	健康福祉課	見直し済	参加記念品の単価を引き下げました。(⑪@980→⑫@630) 地域開催について、自治会・公民館等実施主体と協議した結果、開催しないこととしました。
			高齢者体育大会の見直し	○			△ 579	△ 579	△ 579	△ 1,737	健康福祉課	見直し済	廃止しました。一部の地区体育大会で、高齢者の種目を増やしました。
			福祉医療費助成事業(69歳老人)の見直し	→	○		△ 8,033	△ 10,135	△ 11,403	△ 29,571	健康福祉課	見直し済	廃止しました。
			子育てコンサルタント事業の見直し		→					0	健康福祉課	見直し済	継続実施しました。幼保統合とあわせ、子育て支援事業全般の中で整理・統合について継続して検討します。
			地域子育て支援センター事業の見直し		→					0	健康福祉課	見直し済	継続実施します。幼保統合とあわせ、子育て支援事業全般の中で整理・統合について継続して検討します。
			母子福祉手当支給事業の見直し	○			△ 4,014	△ 4,014	△ 4,014	△ 12,042	健康福祉課	見直し済	廃止しました。
			福祉カレンダー配布事業の見直し	○			△ 714	△ 714	△ 714	△ 2,142	健康福祉課	見直し済	廃止しました。
			金融対策事業(中小企業損失補償)の見直し		→	○				0	産業課	見直し済	垂井町中小企業小口融資規則を施行しました。
			金融対策事業(中小企業損失補償の臨時特例)の見直し	→	○					0	産業課	見直し済	廃止しました。
			母子保健事業 母子栄養強化事業の見直し	○						0	健康福祉課	見直し済	廃止しました。
	(3)行政評価制度の導入	①行政評価制度の導入	行政評価を行う機関の設置・評価方法等の検討	→	○					0	企画調整課	検討済	「垂井町行政評価システム導入に関する基本方針」を策定しました。
			行政評価の実施			→				0	企画調整課	一部実施済	事務事業評価を実施しました。継続して行政評価制度の構築を図りました。

2 組織機構	(1)組織機構の見直し	①組織機構の見直し	組織機構の見直しの実施						0	総務課	一部実施済	住民課と厚生課を再編し、住民課、健康福祉課としました。社会教育課を生涯学習課に改めました。 水道課と下水道課の統合について、引き続き検討する。	
	(2)各種委員会等の見直し	①各種委員会等の委員数の見直し	各種委員会等の統廃合・委員数の見直しの実施	○					0	総務課	実施済	情報公開審査会と個人情報保護審査会を統合し、情報公開等審査会としました。	
				→	○				0	企画調整課	実施済	水防協議会を防災会議に統合しました。	
					→	○			0	企画調整課	実施済	暴走族根絶推進会議を安全なまちづくり推進協議会に統合しました。	
				→	○				0	健康福祉課	実施済	母子保健連絡協議会を保健センター運営協議会に統合しました。	
				→	○				0	住民課	実施済	廃棄物減量等推進協議会の委員定数を見直しました。(30人→20人)	
				→	○		△ 306	△ 306	農業委員会	実施済	農業委員会の選挙による委員の定数を見直しました。(16人→12人)		
				○					0	学校教育課	実施済	学校給食センター運営審議会の委員定数を見直しました。(15人→10人)	
				○					0	生涯学習課	実施済	生き生きライフ推進協議会を社会教育委員の会に統合しました。	
3 人事	(1)定員管理の適正化	①定員適正化計画の推進	定員適正化計画の推進			→	△ 31,219	△ 96,153	△ 142,702	△ 270,074	総務課	推進した	「垂井町定員適正化計画」に基づき推進しました。 (平成20年4月1日現在 計画数218人、実員数213人)
		②臨時職員の雇用施策の検討	臨時職員の雇用の見直しの実施			→	7,000	5,304	9,456	21,760	総務課	実施済	⑯賃金単価の見直し ⑰雇用条件の見直し ⑱通勤実態の調査
	(2)給与等の適正化	①常勤特別職等の給与の見直し	常勤特別職等の給料の見直しの実施	○		→	△ 770	△ 770	△ 770	△ 2,310	総務課	実施済	助 役:650,000円→625,000円 収入役:605,000円→580,000円 教育長:505,000円→485,000円
		②特殊勤務手当の見直し	特殊勤務手当の見直しの実施			→	△ 1,092	△ 1,076	△ 995	△ 3,163	総務課	一部実施済	職務手当、運転手当(マイクロバス除く。)、電気作業手当、保健衛生業務手当、用地交渉手当、クレーン作業手当を廃止しました。 資格者手当が必要な職場では、その職場で資格を取得する方向に改めていくこととします。 廃棄物取扱手当、除雪作業手当(運転補助)、運転手当(マイクロバス)は存続します。
		③旅費の見直し	職員旅費の日当の廃止	○		→	△ 1,085	△ 1,085	△ 1,085	△ 3,255	総務課	廃止済	廃止しました。
		④各種委員会等の報酬の見直し	各種委員会等の報酬の見直しの実施			→				0	総務課	実施しない	現行どおりとします。
	(3)人材育成の推進	①人事制度の見直し	研修プログラムの構築	○		→				0	総務課	構築済	「人材育成基本方針」・「職員研修プログラム」を策定しました。
			研修プログラムの運用			→				0	総務課	運用中	「職員研修プログラム」を運用し、研修を実施しました。
			人事評価制度の整備	○		→				0	総務課	整備済	「人事評価制度」を策定しました。
	人事評価制度の運用				→				0	総務課	試行中	引き続き試行し、制度の定着に努めます。	
4 行政サービスの向上と行政の情報化	(1)行政サービスの向上	①窓口時間の延長	窓口時間の延長の実施・見直し	○		→				0	総務課	実施済	1時間延長しました。窓口取扱件数の実績を踏まえ、費用対効果の観点から見直しを含め検討します。 勤務時間を変更する場合には、見直しが必要です。
		②町税・使用料等収納の利便性の向上	コンビニエンスストアでの収納代行の検討			→				0	会計課	検討済	導入・運用等に費用を要するが、納税者等の利便性向上といったことから、将来的に導入することが望ましいです。
	(2)電子自治体の推進	①共同アウトソーシングの推進	町独自電算からパッケージソフトへの移行			→				0	総務課	移行中	⑯ 住民記録、住登外・宛名、外国人登録、印鑑登録、国民年金、国民健康保険、入学通知、住民税、軽自動車税、固定資産、収納、選挙、老人保健、福祉医療、児童手当、保育所保育料、介護保険、確定申告支援の各システム ⑰ 療養費、出産育児一時金、葬祭費管理、障がい者福祉手当管理、障害者自立支援、幼稚園保育料管理、留守家庭児童管理、町営住宅管理、農地基本台帳、選挙不在者投票の各システム ⑱ 財務会計、上下水道の各システム
			岐阜県域統合型GISの構築・有効活用	○		→				0	企画調整課 総務課	構築中	都市計画基本図をデジタル化。道路台帳平面図・上下水道管網図を整備。 都市計画基本図の最新化、各種地理情報の整備・統合の推進が必要となっています。
		②地理情報システムの構築・有効活用				→				0	産業課	活用中	農地基本台帳(農地地図)に活用しています。
			③行政手続のオンライン化の推進	各種施設の予約状況照会等のオンライン化の検討・実施	→	○					0	住民課	検討済 実施しない
						→				0	建設課	検討中 未実施	朝倉運動公園のみならず、他の体育施設との統合的オンライン化について検討します。
		○			○					0	生涯学習課	検討・ 実施済	タリビピアセンター インターネット・携帯電話からの蔵書検索システムを稼働しています。(平成19年3月) インターネット・携帯電話からの貸出予約システムを稼働しています。(平成19年10月)
						→				0	生涯学習課	検討済 実施しない	公民館 財政面やセキュリティ面などから現状では難しく、当面は実施しません。
		各種申請・届出様式のダウンロードの充実			→				0	企画調整課	充実中	「戸籍謄抄本等交付申請書」、「水道使用開始(中止)申請書」、「入札」に関する様式等を追加しました。 今後も充実を図ります。	

5	公正の確保と透明性の向上	(1)広報広聴機能の充実	①広報広聴の充実	広報たるいの充実							0	企画調整課	充実中	⑬広報モニター制度を発足しました。「暮らしのガイド(カレンダー)」を掲載しています。 ⑭・⑯広報モニター会議を開催しました(2回)		
				ホームページの充実							0	企画調整課	充実中	⑬JIS規格によるWebアクセシビリティへの対応に配慮して変更しました。		
				地域ふれあいトークの実施							0	企画調整課	実施中	⑬7地区・4団体で実施し、⑭2団体で実施しました。		
				パブリックコメント制度の構築	→	○					0	企画調整課	構築済	「垂井町パブリック・コメント手続要綱」を制定しました。		
				パブリックコメントの実施							0	関係課	実施中	⑭垂井町第5次総合計画、⑯地域福祉計画		
				まちづくり提案箱の充実							0	企画調整課	充実中	⑬提案箱を各地区公民館に設置し、ホームページ上での提案受付を開始しました。 ⑭・⑯「広報たるい」にて前年度の提案内容等を公表しました。		
		(2)地域協働の推進	①住民協働型まちづくり制度の構築	地域協働推進のための指針の策定							0	企画調整課	策定中	⑯(仮称)自治基本条例策定委員会を設置、6回の策定委員会、4回の自主学習会、策定のための講演会を開催しました。		
				地域協働推進のための取り組み事項の実施(各種委員会委員等の公募)							0	関係課	実施中	「垂井町審議会等の委員の公募に関する基準」を制定しました。(平成18年度) ・自治基本条例策定委員(仮称)を7名公募しました。(平成20年度) ・垂井町社会教育委員を1名公募しました。(平成19・20年度) ・町地域福祉計画策定委員を2名公募しました。(平成20年度)		
6	自主性・自律性の高い財政運営の確保	(1)経費の削減合理化等財政の健全化	①補助金等の整理合理化	補助金等の整理合理化の実施				△ 2,803	△ 4,027	△ 5,005	△ 11,835	関係課	目標達成	目標 ①補助金総額309,580千円を10%以上削減 実績 ②補助金総額258,751千円 対17年度16.42%減 見直しによる廃止 1件、見直しによる削減 7件		
				②負担金の見直し	負担金の見直しの実施				△ 454	△ 701	△ 701	△ 1,856	関係課	実施済	①負担金総額642,230千円 ②負担金総額677,064千円 対17年度5.42%増 見直しによる廃止 4件、見直しによる削減 1件	
			③町税・使用料等徴収率の向上	徴収率の数値目標の設定・実施									0	税務課 住民課	設定・ 実施済	町 税:⑬目標94%、実績95.3%・⑭目標96%、実績95.6%・⑯目標96% 国保税:⑬目標84%、実績85.3%・⑭目標86%、実績85.3%・⑯目標86%
													0	健康福祉課	設定・ 実施済	保育料:⑬目標100%、実績99.8%・⑭目標100%、実績99.9%・⑯目標100% 老人措置費:⑬・⑭目標100%、実績100%・⑯目標100% 介護保険料:⑬目標98%、実績97.4%・⑭目標98%、実績97.0%・⑯目標98%
													0	建設課	設定・ 実施済	町営住宅家賃 ⑬目標68%、実績67.8%・⑭目標77%、実績78.9%・⑯目標80%、実績80.0%
													0	下水道課	設定・ 実施済	下水道使用料 ⑬目標97%、実績96.2%・⑭目標97%、実績94.9%・⑯目標97% 集落排水使用料 ⑬目標84%、実績82.0%・⑭目標84%、実績85.9%・⑯目標86% 受益者負担金 ⑬目標93%、実績89.7%・⑭目標93%、実績87.5%・⑯目標93%
													0	水道課	設定・ 実施済	上水道使用料 ⑬目標98%、実績97.4%・⑭目標98%、実績97.4%・⑯目標98%、97.3% 簡易水道使用料 ⑬目標98%、実績97.6%・⑭目標98%、実績98.2%・⑯目標98.5%、98.0%
					行政サービスの制限条例の制定(町県民税等)								0	税務課	未制定	⑬収納向上対策本部を設置。収納向上対策連絡会議で協議しました。
					行政サービスの制限の積極的活用 (国民健康保険税等)								0	健康福祉課	活用中	介護保険料について、償還払・一時差止・給付額減額を実施しました。
													0	住民課	活用中	国民健康保険税について、規則に基づく短期被保険者証発行による納付指導をしました。法に基づき、資格者証の交付も視野に入れ、納付指導を強化します。
													0	建設課	活用中	町営住宅について、高額滞納者に対して住宅からの退去を求め、応じない場合は明渡しの訴訟を提起し、明渡しを求めます。
													0	下水道課	活用しない	給水停止処分の措置をとるための要綱の策定は行いません。
													0	水道課	活用中	6か月以上の滞納者に対し、給水停止措置を実施。
			④普通財産の有効活用	普通財産の有効活用				0	△ 10,669	△ 43,510	△ 54,179	総務課	活用中	平成18～20年度において、普通財産(土地)の一部を売却し、町有地の調査、洗い出しを実施しました。 財産台帳の整備、売却可能資産の抽出に向けた準備を行います。		
			⑤使用料・手数料の適正化	使用料・手数料適正化のための指針の策定	○							0	総務課	策定済	「使用料・手数料適正化のための指針」を策定しました。	
				使用料・手数料適正化の実施									住民課	実施済	家庭用ごみ処理手数料を平成21年10月1日から徴収します。	
								0	△ 66	△ 10,461	△ 10,527	住民課	実施済	クリーンセンター直接搬入ごみの処理手数料等を見直しました。		
											建設課	実施済	道路占用料を見直しました。			
										建設課	実施済	朝倉運動公園諸施設使用料を見直しました。				

7 公共施設	(1)施設管理の見直し	①指定管理者制度の導入	指定管理者制度導入のための指針の作成	○						0	総務課	作成済	「指定管理者制度導入に関する基本方針」を策定しました。
			既に管理委託をしている施設の指定管理者制度の導入	○			△ 8,684	△ 6,702	△ 6,847	△ 22,233	健康福祉課	導入済	生きがいセンター・デイサービスセンター・けやきの家 社会福祉法人垂井町社会福祉協議会を指定管理者としました。
			直接管理運営している施設の指定管理者制度の導入の検証・実施		→					0	総務課	検証済 実施しない	各コミュニティセンター 自治会を管理主体とし、維持管理費を自治会の直接払いとします。
					→					0	企画調整課	検証済 実施しない	コミュニティ・防災センター 自治会を管理主体とし、維持管理費を自治会の直接払いとします。
					→					0	健康福祉課	検証済 実施しない	保育園・老人福祉センター 直接管理運営とします。
					→					0	住民課	検証済 実施しない	斎場 直接管理運営とし、火葬業務は民間委託としました。
					→					0	建設課	検証済 実施しない	朝倉運動公園 直接管理運営とします。
					→					0	産業課	検証済 実施しない	農村婦人の家 直接管理運営とします。 各地区転作研修所・集落センター 自治会を管理主体とします。
			直接管理運営している施設の指定管理者制度の導入の検証・実施		→					0	下水道課	検証済 実施しない	浄化センター 維持管理業務について、民間委託（現行）により行います。
					→					0	水道課	検証済 実施しない	直接管理運営しますが、水道法に基づく技術上の業務委託制度の動向を踏まえながら考慮します。
					→					0	生涯学習課	検証済 実施しない	タライピアセンター 直接管理運営としますが、指定管理者制度の動向を注視しながら、部分委託を含め引き続き検討する。
					→					0	生涯学習課	検証済 実施しない	文化会館 部分委託も含め、既存のステージオペレーターのボランティア団体の活用を検討します。

8 公共工事	(1)コスト構造の改革	①コスト縮減行動計画の策定	コスト縮減行動計画の策定	○						0	建設課	策定済	「公共工事コスト縮減対策行動計画」を策定しました。	
コスト縮減行動計画の実施			→	△ 2,000	△ 52,000	△ 7,528	△ 61,528	建設課	実施済	⑩日守橋改良工事（橋梁をボックスカルバートにしました。） ⑪垂井93号線道路改良工事外3件（設計見直ししました） ⑫県道岐阜関ヶ原線梅谷トンネル工事（掘削残土の有効活用しました。）				
		→	0	△ 1,100	△ 2,350	△ 3,450	産業課	実施済	⑬谷前排水路整備工事（現場打ちコンクリート→プレバブ水路） 西山ため池整備工事（浚渫残土の近接処理） ⑭林道明神線開設工事（建設残土処理等の有効活用）					
		→	△ 19,059	△ 12,644	△ 15,093	△ 46,796	下水道課	実施済	⑮・⑯・⑳マンホール設置最大の見直し（75φ→100φ）、設置数の少数化 公共汚水ます口径の小径化（φ300→φ200）、塩ビ製小型マンホールの採用 下水道管最小口径の小径化（φ200→φ150）					
		→	0	△ 5,278	△ 8,918	△ 14,196	水道課	実施済	⑰・㉑水道管中φ100・φ75の埋設深の見直しました。（1.0φ→0.6φ）					
(2)入札・契約の更なる適正化	①公共工事の入札・契約・検査体制の改善	工事成績評定書を活用した指名競争入札の検討・実施			→					0	総務課	実施済	「建設工事成績評定書」により『垂井町建設工事指名競争入札参加者選定に関する等級格付要綱』に基づき点数を取りまとめ、各業者の等級を決定し、指名競争入札に反映させています。	
工事成績評定のための標準的基準の策定	○							0	総務課	策定済	「垂井町建設工事指名競争入札参加者選定に関する等級格付要綱」を策定しました。			
工事成績評定のための研修の実施			→					0	総務課	実施済	検査職員研修会を開催しました。（各年度1回）			
外部検査の導入の検討			→					0	総務課	検討中	外部検査の有効性について調査を進めていきます。			
9 議会	(1)議会議員の定数・報酬の見直し	①定数及び報酬の見直し	定数及び報酬の見直し	○			△ 4,665	△ 22,801	△ 24,062	△ 51,528	議会事務局	見直し済	報酬 議長：305千円→290千円 副議長：260千円→250千円 議員：245千円→235千円 定数 18人→13人	
				△ 85,412	△ 229,027	△ 287,040	△ 601,479							
注）○内数字は年度														

注)○内数字は年度

注1 財政効果額は、基本的に平成17年度決算額との対比で算出している。
注2 大綱による財政効果額（見込）は、基本的に各年度の予算額（見込）と平成17年度予算額との対比で算出している。
注3 個々の項目における財政効果の算出においては、事務事業の見直し等に伴う軽微な予算増は計上していない。